

三重県経済の現状と見通し < 2018年6月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向いている 企業活動の増勢を受け、県内の景気は上向いている	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 県内製造業が牽引役となり、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	一服 大型小売店販売額(全店ベース)は3か月連続の前年比減少	→	
	住宅投資	低調 住宅着工戸数は5か月振りの前年比増加	→	
	観光	弱含み 県内施設延べ宿泊者数は、3か月振りの前年比減少	→	
	雇用・所得	好調 有効求人倍率(季節調整値)は4か月振りの前月比低下	→	
企業部門	企業活動	増勢を強めている 鉱工業生産指数は、12か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	横這い 倒産件数は、3か月連続の前年比減少	→	
	設備投資	上向いている 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比増加	↗	
海外部門	輸出	足踏み 四日市港通関輸出額は、3か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	上向きつつある 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加	→	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、16か月連続の前年比上昇	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、  
:晴、 | :晴~曇、 :曇、 | :曇~雨、 :雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、一服。

個人消費の動向を支出者側からみると、4月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 18.3%と4か月連続の減少(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 +17.4%と6か月振りの増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、4月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 1.9%と3か月連続の減少。前月(3月:同 1.0%)に比べ、下げ幅は拡大の動き。商品別にみると、生鮮食品の価格高騰などから飲食料品(同 2.9%)が2か月連続の減少。さらに、衣料品(同 3.3%)は、3月末に名張市内の百貨店が閉店したこともあり、下げ幅が前月(同 0.8%)に比べ拡大。

5月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,761台(前年比 3.1%)となり、前年比で2か月振りの減少(図表3)。車種別では、軽乗用車(同 ±0.0%)が横這いとなったほか、普通車(同 8.0%)が2か月連続の減少。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、5月の家計部門は前月から6.8ポイントの低下。水準(45.2)も3か月振りに「横ばい」を示す50を下回って推移しており、持ち直しつつあった消費マインドが一服。ウォッチャーの声をみると、ゴールデンウィーク期間中の売上が一部で好調だった反面、その後の客足が伸び悩み、月全体として家計部門の景況は悪化に向かった模様。

先行き個人消費は、企業業績の好調さや人手不足を背景とする賃金上昇を受け、再び持ち直しに向かうと予想。さらに、株価の底堅さやサッカーW杯の盛り上がり背景とする消費マインドの改善が期待されるほか、夏の気温上昇も平年を上回ると予想されており、県内消費を押し上げる可能性あり。

4月 勤労者世帯・消費支出

279千円 前年比 18.3% (4か月連続の減少)

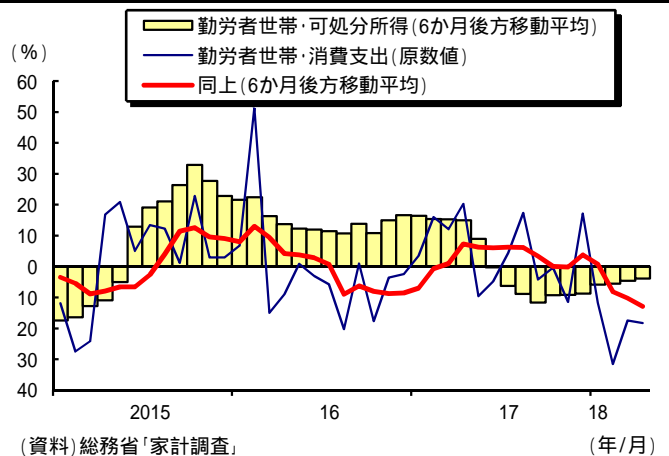
4月 大型小売店販売額

全店 前年比 1.9% (3か月連続の減少)  
 既存店 前年比 2.3% (2か月振りの減少)

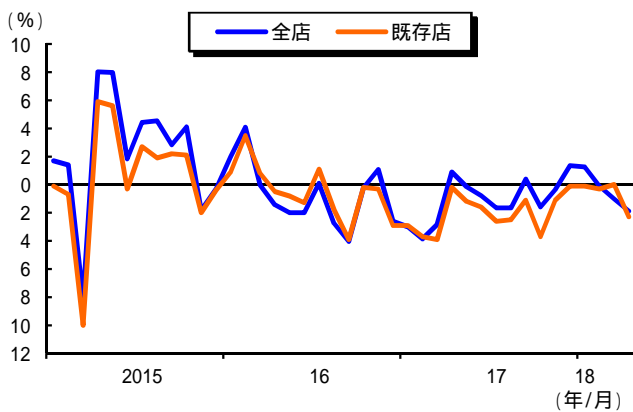
5月 新車乗用車販売台数<含む軽>

5,761台 前年比 3.1% (2か月振りの減少)  
 ・普通車 前年比 8.0% (2か月連続の減少)  
 ・小型車 前年比 1.6% (2か月振りの減少)  
 ・軽乗用車 前年比 ±0.0%

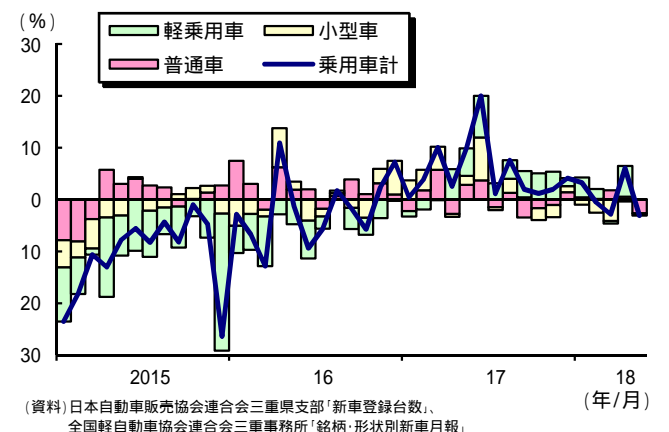
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(資料) 日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、  
 全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

<b>住宅投資</b>	<b>低調</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒															
		<b>水準評価</b>																
<p><b>現状</b> 住宅投資は、低調。 4月の住宅着工戸数は、872戸（前年比 +1.9%）となり、前年比で5か月振りの増加（図表4）。利用目的別にみると、分譲住宅（同 49.8%）が2か月振りの減少となった一方、貸家（同 +49.8%）が5か月振りの増加。 市町をみると、四日市市が194戸（同 +37.6%）、津市が124戸（同 +27.8%）となり、ともに前年比2ケタ増。</p> <p><b>見通し</b> 名古屋への通勤圏として北勢地域ではマンション建設の動きがみられるものの、人口減少に伴う需要低迷や相続税対策に伴う貸家増加の反動がマイナス要因となり、住宅投資は先行き減少基調を辿ると予想。さらに、米国の長期金利が上昇するなか、住宅ローン金利が上昇すれば住宅購入マインドを押し下げる可能性も。</p>																		
<p><b>4月 住宅着工戸数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>872戸</td> <td>前年比 +1.9%</td> <td>(5か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>411戸</td> <td>前年比 1.4% (2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>343戸</td> <td>前年比 +49.8% (5か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>13戸</td> <td>前年比 +1,200.0% (3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>105戸</td> <td>前年比 49.8% (2か月振りの減少)</td> </tr> </table>		872戸	前年比 +1.9%	(5か月振りの増加)	・持家	411戸	前年比 1.4% (2か月振りの減少)	・貸家	343戸	前年比 +49.8% (5か月振りの増加)	・給与住宅	13戸	前年比 +1,200.0% (3か月連続の増加)	・分譲住宅	105戸	前年比 49.8% (2か月振りの減少)	<p><b>図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b></p>	
872戸	前年比 +1.9%	(5か月振りの増加)																
・持家	411戸	前年比 1.4% (2か月振りの減少)																
・貸家	343戸	前年比 +49.8% (5か月振りの増加)																
・給与住宅	13戸	前年比 +1,200.0% (3か月連続の増加)																
・分譲住宅	105戸	前年比 49.8% (2か月振りの減少)																
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>																

<b>観光</b>	<b>弱含み</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒						
		<b>水準評価</b>							
<p><b>現状</b> 観光は、弱含み。 3月の三重県内施設延べ宿泊者数は、685千人泊（前年比 9.9%）となり、前年比で3か月振りの減少（図表5）。なお、外国人宿泊者数は28千人泊（同 +28.6%）となり、前年比で5か月連続の増加。 2017年の三重県観光入込客数（実数）は4,220万人となり、サミットのPR効果などから前年比 +0.7%の増加。</p> <p><b>見通し</b> 先行き観光は、弱含みの状態が続く可能性も。 近畿日本鉄道（本社：大阪府）は菟野町との連携によるキャンペーン「開湯1300年 ゆこうよ 湯の山」を7月14日から展開する予定。観光列車「つどい」が名古屋 - 湯の山温泉間を臨時運行するなど、各種イベントを実施。</p>									
<p><b>3月 県内施設延べ宿泊者数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>685千人泊</td> <td>前年比 9.9%</td> <td>(3か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>28千人泊</td> <td>前年比 +28.6% (5か月連続の増加)</td> </tr> </table>		685千人泊	前年比 9.9%	(3か月振りの減少)	・外国人	28千人泊	前年比 +28.6% (5か月連続の増加)	<p><b>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</b></p>	
685千人泊	前年比 9.9%	(3か月振りの減少)							
・外国人	28千人泊	前年比 +28.6% (5か月連続の増加)							
		<p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>							

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

雇用・所得情勢は、好調。

4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.73倍(前月比 0.02ポイント)となり、前月比で4か月振りの低下。ただし、水準でみると、2月(1.70倍)以降は1.7倍台を維持している状況。新規求人倍率(季節調整値)は、2.27倍(同 0.22ポイント)となり、前月比で5か月振りの低下。(図表6)。

4月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+4.4%と9か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+5.3%)は、電子部品・デバイス(同 51.3%)が16か月振りの減少となったものの、輸送用機械(同+43.9%)が10か月連続の増加。非製造業は、医療、福祉(同+13.8%)、運輸業、郵便業(同+16.2%)が、それぞれ2か月振り、8か月連続の増加。

3月の所定外労働時間指数は、前年比 2.3%と3か月連続の低下。名目賃金指数(同+1.6%)は2か月振りの上昇となったものの、うち、きまって支給する給与(同 0.5%)が2か月振りの低下(図表8)。

**見通し**

先行きの雇用をみると、業況改善が続く製造業を中心に、求人は底堅く推移する見通し。東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査(三重県の概要)」から、従業員数判断BSI(「不足気味」企業割合 - 「過剰気味」企業割合)をみると、2018年4~6月期は全産業ベースで+26.6%ポイントとなり、依然として「不足気味」超の状態。先行きも中小企業を中心に人手不足の状況が続く見通しに。

所得については、業況改善や人手不足が賃金の上昇要因となり、緩やかながらも持ち直していく見通し。経団連が行った2018年の夏季賞与に関する全国調査をみると、大手企業の平均受結額は前年比+6.7%の増加。

**4月 求人倍率 < 季節調整値 >**

有効求人倍率	1.73倍	
前月比	0.02ポイント	(4か月振りの低下)
新規求人倍率	2.27倍	
前月比	0.22ポイント	(5か月振りの低下)

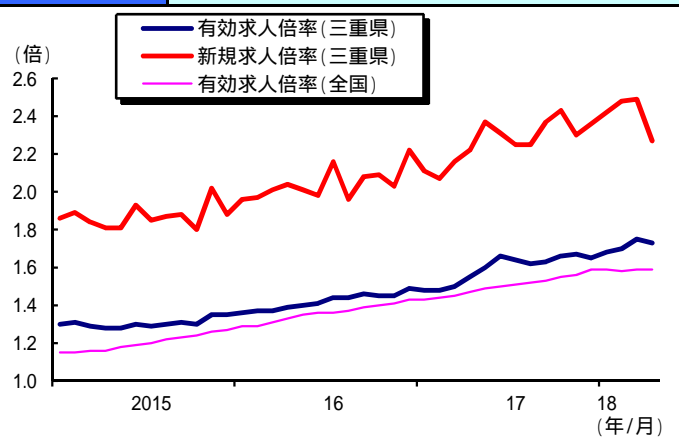
**4月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >**

前年比	+4.4%	(9か月連続の増加)
-----	-------	------------

**3月 労働時間・賃金指数 < 調査産業計 >**

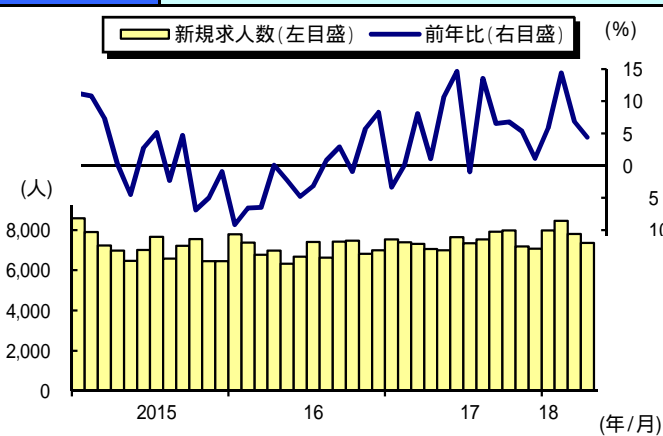
所定外労働時間指数		
前年比	2.3%	(3か月連続の低下)
名目賃金指数		
前年比	+1.6%	(2か月振りの上昇)
きまって支給する給与		
前年比	0.5%	(2か月振りの低下)

**図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >**



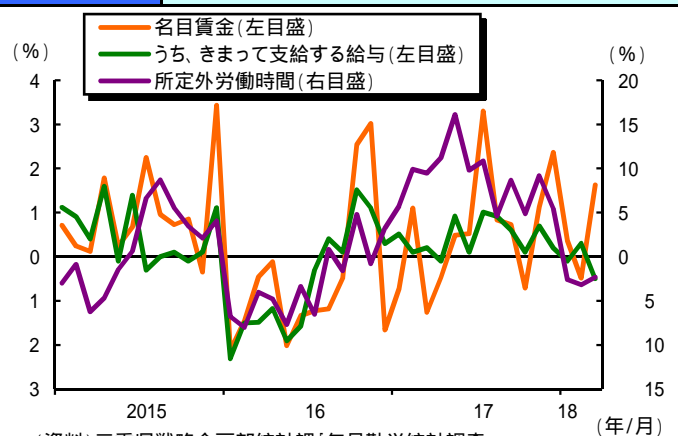
(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >**



(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表8 労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >**



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

### 3. 個別部門の動向: 企業部門

<b>企業活動</b>	<b>増勢を強めている</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

#### 現状

企業の生産活動は、増勢を強めている。

3月の鉱工業生産指数は、前年比+9.3%と12か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+23.1%)、はん用・生産用・業務用機械(同+21.4%)がそれぞれ12か月連続、10か月連続の上昇。

#### 見通し

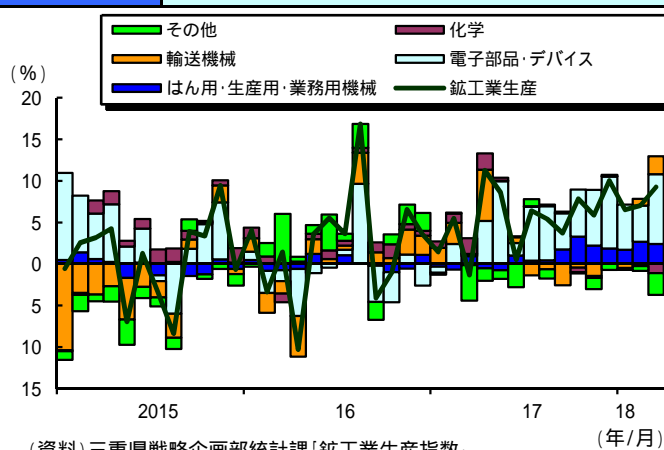
先行き生産は、持ち直しが続く見通し。

電子部品・デバイスは、メモリを中心に増産基調が続く見込み。東芝メモリ四日市工場は、今夏に第6製造棟が稼働する予定であり、県内生産の追い風となる公算が大。ただし、スマートフォンの需要停滞が下振れリスクに。はん用・生産用・業務用機械は、国内外の設備投資が増加基調にあるなか、堅調さを維持する見通し。新聞報道によると、伊賀に主力拠点を持つ工作機械メーカーのDMG森精機(本社:名古屋市)は、自動車やロボット向けなど幅広い分野での需要増に対応するため、2020年をめどに生産能力を約3割引き上げる方針。

#### 3月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >

153.5	前年比 +9.3%	(12か月連続の上昇)
・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 +21.4%	(10か月連続の上昇)
・電子部品・デバイス工業	前年比 +23.1%	(12か月連続の上昇)
・輸送機械工業	前年比 +13.1%	(2か月連続の上昇)
・化学工業	前年比 14.7%	(3か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



#### 企業倒産

横這い

基調判断の前月との比較

⇒

水準評価

#### 現状

企業倒産は、横這い。

5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は5件(前年比 3件)となり、前年比で3か月連続の減少。負債総額は371百万円(同 310百万円)となり、前年比で2か月振りの減少(図表10)。

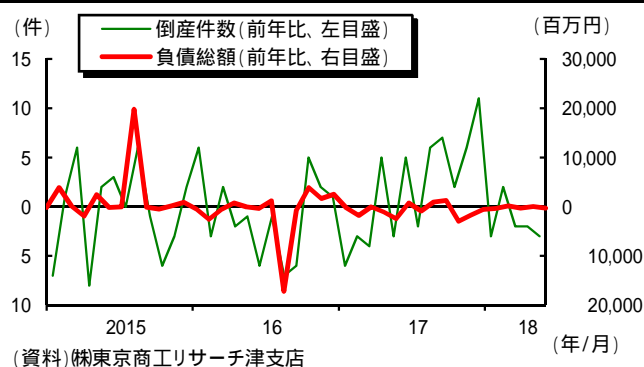
#### 見通し

先行き企業倒産は、県内景気の回復に伴い減少が続く見込み。増産基調にある製造業や公共投資が堅調な建設業においては、引き続き業況が改善していくと判断。さらに今後は、個人消費が軟調な小売業、サービス業においても、消費マインドや所得環境の持ち直しが業況改善につながると予想。

#### 5月 企業倒産

倒産件数 5件	前年比 3件	(3か月連続の減少)
負債総額 371百万円	前年比 310百万円	(2か月振りの減少)

図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 >





<b>設備投資</b>	<b>上向いている</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↗
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  企業の設備投資は、上向いている。                  4月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 +293.1%と2か月連続の増加。なお、5月の貨物車登録台数(除く軽)は同 4.6%と2か月振りの減少(図表11)。</p> <p><b>見通し</b>                  先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。                  電子部品メーカーの村田製作所(本社:京都府)は、スマートフォン向け需要の拡大を背景に、子会社の伊勢村田製作所(本社:津市)において新生産棟を建設する予定。総投資額は約40億円で2019年4月の竣工見込み。</p>			
<p><b>4月 非居住用建築物着工床面積</b>                  94千㎡ 前年比 +293.1% (2か月連続の増加)</p> <p><b>5月 貨物車登録台数</b>                  392台 前年比 4.6% (2か月振りの減少)</p>		<p><b>図表11 設備投資関連指標 &lt; 前年比 &gt;</b></p>	
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

**4. 個別部門の動向: 海外部門**

<b>輸出</b>	<b>足踏み</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  輸出は、足踏み。                  4月の四日市港通関輸出額は、620億円(前年比 3.1%)となり、前年比で3か月連続の減少(図表12)。ただし、下げ幅は前月(3月: 16.4%)から縮小。品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同 +98.5%)が8か月連続の増加となった一方、有機化合物(同 58.9%)が2か月連続の減少。自動車関連は、自動車の部分品(同 +22.7%)が9か月連続の増加。このほか、科学光学機器(同 82.1%)が3か月連続の減少。</p> <p><b>見通し</b>                  乗用車減少によるマイナス影響が剥落し、先行きの輸出は概ね横這いとなる見通し。ただし、米国が自動車の関税引き上げを検討しているといった報道がみられるなか、企業が駆け込みで米国向け輸出を増やす可能性も。</p>			
<p><b>4月 四日市港通関輸出額</b>                  620億円 前年比 3.1% (3か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石油製品 82億円 前年比 +98.5% (8か月連続の増加)</li> <li>・有機化合物 23億円 前年比 58.9% (2か月連続の減少)</li> <li>・電気回路等の機器 60億円 前年比 3.1% (2か月振りの減少)</li> <li>・乗用車 1億円 前年比 8.2% (12か月連続の減少)</li> <li>・自動車の部分品 53億円 前年比 +22.7% (9か月連続の増加)</li> <li>・科学光学機器 6億円 前年比 82.1% (3か月連続の減少)</li> </ul>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額 &lt; 前年比 &gt;</b></p>	
		<p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

<b>公共投資</b>	<b>上向きつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  公共投資は、上向きつつある。                  5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+20.1%と8か月連続の増加。さらに、請負金額は、同+93.8%と2か月連続の増加(図表13)。国発注による東海環状自動車道関連などの大型工事があったほか、四日市市の中央緑地新体育館や南伊勢町の南伊勢病院など、市町発注の工事も押し上げに作用。</p> <p><b>見通し</b>                  先行き公共投資は、新名神高速道路や東海環状自動車道など、幹線道路関連を中心に堅調さを維持する見通し。なお、6月15日に閣議決定された「骨太の方針」では、インバウンドの受け入れ環境整備や国土強靱化などに触れており、今後、こうしたストック効果の高い分野でのインフラ整備が進展していく可能性あり。</p>			
<p><b>5月 公共投資</b>                  公共工事請負件数 215件                      前年比 +20.1% (8か月連続の増加)                  公共工事請負金額 205億円                      前年比 +93.8% (2か月連続の増加)</p>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向:その他

<b>物価</b>	<b>上昇</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  物価は、上昇。                  4月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比+0.4%と16か月連続の上昇(図表14)。もっとも、前月(3月:同+0.9%)から伸び幅は縮小。費目別にみると、電気料金やガス料金などを含む光熱・水道(同+3.2%)が12か月連続の上昇となったほか、食料(生鮮食品を除く、同+0.7%)が54か月連続の増加。</p> <p><b>見通し</b>                  円安による輸入価格上昇から、先行き物価は前年比プラスが続く見通し。すなわち、FRBの金融政策が正常化に向かう一方、日銀は金融緩和の姿勢を崩しておらず、日米金利差拡大に伴う円安基調は今後も続く予想。</p>			
<p><b>4月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く、2015年=100&gt;</b>                  100.5 前年比 +0.4% (16か月連続の上昇)                  ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.7% (54か月連続の上昇)                  ・住居 前年比 0.6% (21か月連続の下落)                  ・光熱・水道 前年比 +3.2% (12か月連続の上昇)                  ・交通・通信 前年比 +0.9% (16か月連続の上昇)                  ・教養娯楽 前年比 +0.1% (3か月連続の上昇)</p>		<p><b>図表14 津市消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	



### 1. 御在所ロープウェイと台湾・猫空ロープウェイが友好協定を締結

5月9日、三重交通グループの御在所ロープウェイ(本社:菰野町)が台湾・台北市において、同市内の「猫空(マオコン)ロープウェイ」と友好協定を締結。御在所ロープウェイを利用する外国人のうち約4割が台湾からの観光客であり、互いの施設の誘客強化に向けて協定が実現。猫空ロープウェイは、地下鉄などを運営する「台北大衆捷運(本社:台湾・台北市)」が2007年に開業した索道で、観光茶園や茶芸館(台湾の茶文化が楽しめる飲食店)、台北市動物園など、観光で有名な猫空エリアにおいて、公共交通と観光の2つの要素をあわせ持つ人気施設。今回の協定は、両施設の認知度向上と相互誘客が目的。相互誘客のための取り組みとして、互いのポスターや友好パンフレットを設置するほか、相手側のパンフレットを持参した乗客の運賃を割り引く予定。両施設は今後も、三重県と台北市における観光交流の架け橋となることを目指し、相互PRなどを通じて友好関係を深めていく方針。

### 2. 内閣府が三重県伊勢庁舎内にサテライトオフィスを設置

5月8日から24日の間、内閣府が三重県伊勢庁舎(伊勢市)内にサテライトオフィスを設置。国は各府省庁を対象に、補助金・交付金の制度設計に関する実態把握やフォローアップ、市町村へのアウトリーチ支援など、地方での業務実施が行政の質の向上につながるという視点から、サテライトオフィスの設置を検討。2017年度に内閣府や総務省が地方で実証実験を実施。内閣府は、青森県や高知県で行った実証実験を経て、地方の各地でのサテライトオフィス巡回を開始。2018年度は三重県を皮切りに全国8か所(三重県、北海道、山形県、山梨県、和歌山県、島根県、愛媛県、宮崎県)に設置され、1か所あたり約3週間、地方創生関係交付金をはじめとした施策に係る自治体への支援事業を行う予定。内閣府は国の職員が地方公共団体に課題解決に向けた事業・制度の紹介や助言を行うことで、地方創生の加速化を図る方針。

### 3. 三重県が東京オリパラに関する県産品マーケティング調査を実施

5月14日、三重県が「三重県東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業推進本部」会議を開催し、大会VIPの利用が見込まれるホテル内レストランへのマーケティング結果を報告。県は2017年10、11月、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会が提供保証ホテルとした356の宿泊施設について、施設内にあるレストラン・カフェ・バー・ラウンジなど903店舗にアンケートを郵送。三重県産の農林水産品に関する項目を中心に、県産品の使用状況や使用の希望、県産品を取り扱う三重県フェアの開催、商談会・生産地視察などについて161店舗が回答。県産品の使用希望について、16.7%の店舗が「品目数や使用量を増やしたい」と回答し、そのうち「ストーリーのある食材・食品を使用したい」店舗の割合が85.2%に。このほか、50.3%の店舗が「三重県フェアを開催したい」、「興味がある」と回答しており、県は今後、フェア開催を希望するレストランへの個別プロモーションなどを通じ、県産品の使用拡大に取り組む方針。

### 4. 尾鷲市と中部電力が廃止予定発電所用地の活用検討について協定を締結

5月25日、尾鷲市と中部電力(本社:名古屋市)が、同社の「尾鷲三田火力発電所」用地の活用検討に関する協定書を締結。同発電所は合計出力87.5万kW・敷地面積63.4万㎡で、採算性の改善などを背景に2018年度中にも廃止されることが正式決定。尾鷲市から申し入れがあった「東紀州5市町合同による広域ごみ処理施設の建設地」など、今後、同発電所の跡地利用について協議が進められる見込み。



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2018/6/25

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2016年	2017年	2017年			2018年 1~3月	2018年				
			4~6月	7~9月	10~12月		1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	( 0.7)	( 1.1)	( 0.0)	( 1.0)	( 0.1)	( 0.1)	( 1.3)	( 0.1)	( 1.0)	( 1.9)	
同 (既存店)	( 0.5)	( 2.0)	( 1.0)	( 2.1)	( 1.6)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.0)	( 2.3)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	60,466	13,904	14,283	13,428	18,124	4,676	5,545	7,903	4,088	4,017
	( 2.0)	( 3.2)	( 5.4)	( 1.8)	( 2.6)	( 3.9)	( 2.0)	( 4.3)	( 4.7)	( 2.9)	( 5.4)
うち乗用車販売台数(台)	51,389	53,382	12,323	12,457	11,796	16,293	4,229	4,987	7,077	3,552	3,541
	( 2.3)	( 3.9)	( 7.2)	( 1.3)	( 2.5)	( 3.1)	( 0.9)	( 3.9)	( 3.7)	( 0.3)	( 5.0)
新車軽自動車販売台数(台)	37,167	40,027	8,918	9,598	9,323	12,708	3,605	4,062	5,041	2,973	2,830
	( 9.8)	( 0.7)	( 17.5)	( 12.7)	( 8.1)	( 4.3)	( 10.4)	( 4.1)	( 0.4)	( 9.4)	( 1.1)
うち乗用車販売台数(台)	29,600	32,011	6,915	7,679	7,339	10,438	2,938	3,358	4,142	2,466	2,220
	( 11.7)	( 8.1)	( 19.3)	( 11.4)	( 11.4)	( 3.6)	( 9.9)	( 4.9)	( 1.5)	( 15.7)	( 0.0)
新設住宅着工戸数(戸)	10,548	10,347	2,588	2,544	2,608	2,154	729	761	664	872	
	( 4.9)	( 1.9)	( 8.9)	( 0.6)	( 8.0)	( 17.4)	( 17.4)	( 12.2)	( 22.5)	( 1.9)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,304	8,190	1,913	2,340	2,019	1,978	675	618	685		
	( 1.6)	( 12.0)	( 10.5)	( 11.8)	( 16.0)	( 3.1)	( 14.2)	( 9.1)	( 9.9)		
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.60	1.60	1.63	1.66	1.71	1.68	1.70	1.75	1.73	
新規求人倍率(季調済)	2.03	2.25	2.30	2.29	2.36	2.46	2.42	2.48	2.49	2.27	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,655	88,929	21,698	22,776	22,231	24,226	7,972	8,448	7,806	7,363	
	( 1.6)	( 5.0)	( 8.7)	( 6.1)	( 4.5)	( 9.0)	( 5.8)	( 14.4)	( 6.8)	( 4.4)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.7)	( 0.8)	( 0.2)	( 1.8)	( 1.3)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.5)	( 1.6)		
実質賃金指数(同)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.2)	( 1.1)	( 0.7)	( 0.9)	( 0.8)	( 2.1)	( 0.1)		
所定外労働時間(同)	( 2.8)	( 8.7)	( 12.3)	( 8.0)	( 6.4)	( 2.7)	( 2.6)	( 3.2)	( 2.3)		
常用雇用指数(同)	( 0.2)	( 0.8)	( 1.2)	( 1.0)	( 1.3)	( 1.3)	( 1.2)	( 1.2)	( 1.5)		
鉱工業生産指数	( 2.0)	( 5.3)	( 6.4)	( 5.1)	( 7.9)	( 7.6)	( 6.5)	( 7.0)	( 9.3)		
	-	-	< 3.2>	< 1.9>	< 6.7>	< 4.1>	< 6.2>	< 0.6>	< 0.1>		
生産者製品在庫指数	( 3.3)	( 19.4)	( 33.1)	( 24.1)	( 14.8)	( 5.1)	( 10.0)	( 5.9)	( 1.7)		
	-	-	< 14.0>	< 5.6>	< 4.9>	< 10.4>	< 3.9>	< 6.6>	< 11.9>		
企業倒産件数(件)	76	100	23	22	40	12	1	5	6	6	5
(前年同期(月)比)(件)	( 10)	( 24)	( 7)	( 11)	( 19)	( 3)	( 3)	( 2)	( 2)	( 2)	( 3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	740	1,283	165	314	347	168	45	68	54	94	
	( 1.1)	( 73.5)	( 5.7)	( 52.8)	( 89.3)	( 63.3)	( 62.1)	( 77.5)	( 61.1)	( 293.1)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	356,570	622,476	121,437	155,445	184,664	219,900	70,520	87,025	62,355	64,949	
輸出(百万円)	830,706	803,912	188,958	192,958	204,378	207,793	73,650	65,555	68,588	61,971	
	( 16.4)	( 3.2)	( 8.3)	( 4.0)	( 7.7)	( 4.5)	( 16.9)	( 9.3)	( 16.7)	( 3.1)	
四日市港 輸出(百万円)	795,944	802,602	188,840	192,827	204,287	200,532	66,560	65,406	68,566	61,950	
	( 13.8)	( 0.8)	( 1.0)	( 3.7)	( 7.3)	( 7.4)	( 6.0)	( 8.9)	( 16.4)	( 3.1)	
輸入(百万円)	1,187,276	1,426,388	310,395	348,403	389,042	427,693	144,170	152,580	130,943	126,920	
	( 31.6)	( 20.1)	( 14.3)	( 16.6)	( 23.9)	( 13.0)	( 16.1)	( 35.1)	( 7.4)	( 12.8)	
公共工事請負金額(億円)	1,956	2,111	758	541	423	304	77	64	163	491	205
	( 13.5)	( 7.9)	( 6.8)	( 18.2)	( 50.1)	( 21.7)	( 52.3)	( 50.4)	( 22.0)	( 25.7)	( 93.8)
津市消費者物価指数	( 0.3)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.4)	( 1.3)	( 1.1)	( 1.4)	( 1.3)	( 0.5)	
同 (除く生鮮)	( 0.4)	( 0.5)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.7)	( 0.8)	( 0.6)	( 1.0)	( 0.9)	( 0.4)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年			2018年 1~3月	2018年				
			4~6月	7~9月	10~12月		1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	( 0.0)	( 0.5)	( 0.8)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.1)	( 0.7)	( 0.2)	( 0.7)	( 1.4)	
同 (既存店)	( 1.2)	( 1.2)	( 1.2)	( 1.0)	( 0.8)	( 0.5)	( 0.2)	( 0.0)	( 1.3)	( 0.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446	85,365	20,757	21,965	22,572	18,679	5,985	6,218	6,476	7,432	
	( 5.3)	( 2.3)	( 3.0)	( 1.8)	( 3.3)	( 6.9)	( 1.8)	( 9.2)	( 9.1)	( 11.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.78	1.80	1.83	1.88	1.87	1.86	1.91	1.92	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.66	2.67	2.79	2.80	2.73	2.67	3.01	2.81	
鉱工業生産指数	( 0.4)	( 5.7)	( 5.5)	( 5.7)	( 8.9)	( 6.3)	( 7.0)	( 6.5)	( 6.1)	( 7.1)	
	-	-	< 4.0>	< 3.3>	< 3.0>	< 4.3>	< 12.4>	< 4.1>	< 2.2>	< 2.9>	
企業倒産件数(件)	736	767	200	182	212	207	68	56	83	68	75
(前年同期(月)比)(件)	( 1)	( 31)	( 7)	( 7)	( 17)	( 34)	( 22)	( 3)	( 15)	( 6)	( 12)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,064	19,376	20,473	22,437	19,820	4,556	6,617	8,647	7,563	
輸出(億円)	149,433	161,759	38,746	40,639	43,865	41,868	12,362	13,883	15,624	14,466	
	( 8.7)	( 8.2)	( 6.6)	( 12.0)	( 11.3)	( 8.7)	( 14.9)	( 6.1)	( 6.5)	( 10.2)	
輸入(億円)	73,691	81,695	19,370	20,166	21,428	22,048	7,806	7,266	6,976	6,903	
	( 18.6)	( 10.9)	( 8.9)	( 13.1)	( 15.1)	( 6.3)	( 8.0)	( 18.5)	( 5.4)	( 8.3)	

各指標における直近の数値